



こうか

市議会 だより

city
assembly
report

Vol. 24

おもな内容

- 平成21年度決算 ————— 2～5
- 議案審議 ————— 6～7
- 常任委員会報告 ————— 8～11
- 代表質問目次 ————— 12
- 代表質問 ————— 12～14
- 一般質問目次 ————— 15
- 一般質問 (17名が問う) ————— 16～21
- 特別委員会報告 ————— 22
- 組合議会報告 ————— 23
- であいこうか八景 Vol.4 ——— 24



10月1日～11月23日まで開催中

決算特別委員会委員

◎委員長 ◎副委員長

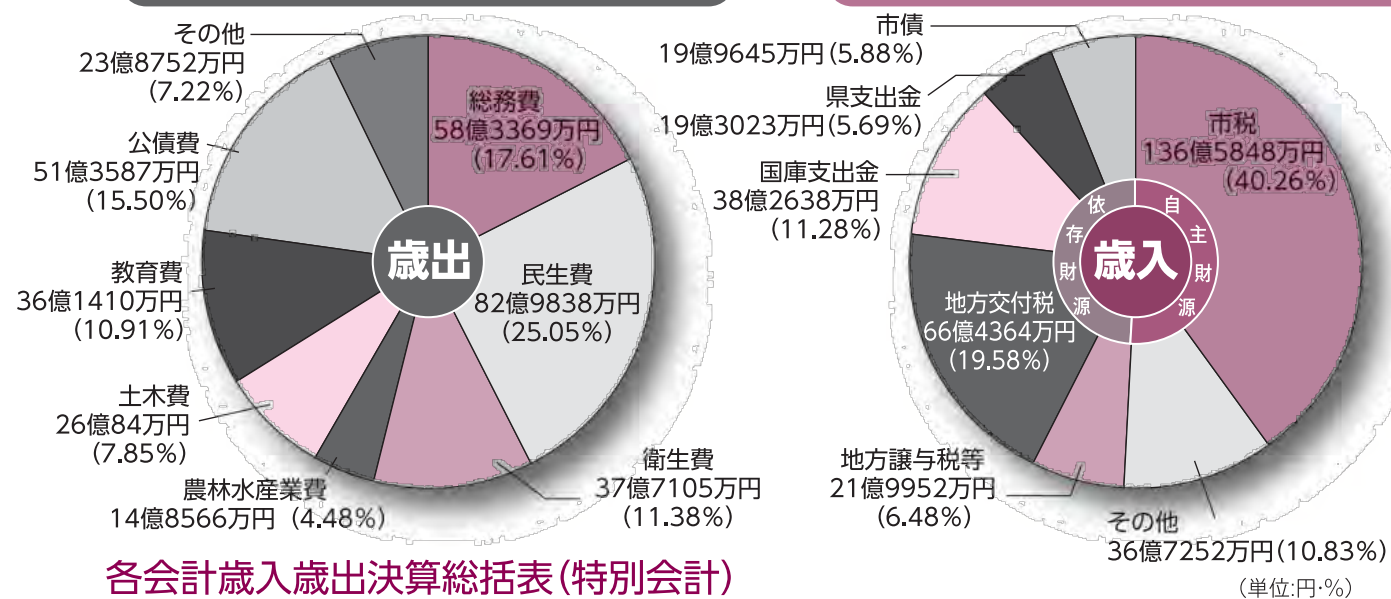
◎岩田 孝之 ◎小松 正人
 森嶋 克巳 山岡 光広
 土山 定信 橋本 恒典
 鵜飼 勲 辻 重治
 野田 卓治 村山 庄衛
 白坂萬里子 今村 和夫
 橋本 律子



決算特別委員会で慎重に審査

歳出 331億2,711万6,911円

歳入 339億2,722万3,691円



各会計歳入歳出決算総括表(特別会計)

(単位:円・%)

区 分		歳 入		歳 出	
		決算額	収入率	決算額	執行率
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	8,562,665,947	102.27	7,982,579,767	95.34
	老人保健医療特別会計	57,239,427	102.71	55,306,403	99.24
	介護保険特別会計	4,519,287,595	100.20	4,467,978,141	99.06
	公共下水道事業特別会計	3,682,723,809	95.86	3,623,426,464	94.32
	農業集落排水事業特別会計	1,022,121,265	91.32	1,019,942,915	91.12
	土地取得事業特別会計	17,616,783	98.02	17,353,636	96.55
	野洲川基幹水利施設管理事業特別会計	15,030,919	100.00	15,017,165	99.91
	鉄道経営安定対策基金特別会計	22,159,661	100.00	22,159,661	100.00
	鉄道施設整備基金特別会計	21,816,255	97.72	21,816,255	97.72
	国民健康保険診療所特別会計	538,230,016	99.66	518,885,852	96.08
	後期高齢者医療特別会計	1,389,958,355	93.92	1,370,073,531	92.58
	浄化槽管理事業特別会計	121,141,033	101.78	114,716,507	96.39
	介護老人保健施設事業特別会計	11,366,800	99.13	11,366,800	99.13
特別会計合計		19,981,357,865	99.27	19,240,623,097	95.59
企 業 会 計	病院事業	942,439,903	—	1,059,796,101	—
	水道事業	3,383,592,432	—	4,226,748,301	—
	企業会計合計	4,326,032,335	—	5,286,544,402	—

一般会計歳入決算

(単位:円・%)

区 分	決 算 額	構成比	対前年比
自主財源	市 税	13,658,478,929	40.26
	分担金及び負担金	621,537,906	1.83
	使用料及び手数料	448,312,755	1.32
	財産収入	46,871,963	0.14
	寄附金	7,569,750	0.02
	繰入金	542,709,148	1.60
	繰越金	690,922,565	2.04
	諸収入	1,314,600,674	3.88
	小 計	17,331,003,690	51.09
	小 計	17,331,003,690	51.09
依存財源	地方譲与税	432,694,044	1.28
	利子割交付金	45,552,000	0.13
	配当割交付金	14,564,000	0.04
	株式等譲渡所得割交付金	8,206,000	0.02
	地方消費税交付金	821,421,000	2.42
	ゴルフ場利用税交付金	501,621,450	1.48
	自動車取得税交付金	164,834,000	0.49
	地方特例交付金	196,202,000	0.58
	地方交付税	6,643,643,000	19.58
	交通安全対策特別交付金	14,425,000	0.04
	国庫支出金	3,826,377,541	11.28
	県支出金	1,930,226,966	5.69
	市 債	1,996,453,000	5.88
	小 計	16,596,220,001	48.91
	合 計	33,927,223,691	100.00

※保育料が使用料から分担金及び負担金に科目変更されたため、対前年比が大幅増となっている。

一般会計歳出決算

(単位:円・%)

款別	項目	支出済額	構成比	対前年比
一般会計	議会費	242,284,267	0.73	92.58
	総務費	5,833,695,617	17.61	120.38
	民生費	8,298,377,586	25.05	100.41
	衛生費	3,771,050,743	11.38	98.59
	労働費	293,242,638	0.89	138.62
	農林水産業費	1,485,665,454	4.48	107.25
	商工費	634,878,478	1.92	168.56
	土木費	2,600,840,421	7.85	89.09
	消防費	1,210,905,272	3.66	99.64
	教育費	3,614,095,738	10.91	95.76
	災害復旧費	6,210,512	0.02	7.02
	公債費	5,135,870,185	15.50	100.22
	予備費	0	0.00	0.00
	合 計	33,127,116,911	100.00	102.58

平成21年度一般会計歳入歳出の決算認定を求める議案は、決算特別委員会に付託され、9月15日から4日間にわたり集中審査を行いました。また国民健康保険特別会計など13の特別会計

と企業会計決算は、それぞれ所管する常任委員会に付託され、収納状況や予算執行にあたっての問題点、今後の市政に生かすべき課題等について、慎重に審査しました。

厳しい経済状況のなか市税収入も大幅減少

平成21年度 一般会計決算 集中審査

新たなまちづくりに活かす審査

決算委員による現地調査



国道1号と公立甲賀病院進入口



完成間近な寺庄駅



くすり学習館内の展示物

○学校施設の快適性について、エアコンまでは無いと思うが猛暑が続く中、扇風機だけでも考えるが、学校現場ではどう対応しているのか。

9月2日午前11時現在で各校の温度を測定したら、甲南中学校で38度まで上がっているケースもあった。今回の実態把握の結果をふまえ今後の対応について検討する。

教育委員会

○道路基本計画の進捗状況はどうなっているか。マスタープランについては、合計13路線が進捗できている。難しい路線もあり24年度には見直しをはかる。

総括的質疑

○枠配分について、導入し3年目になるが、課題も見受けられる。どう評価、考察をしているのか。厳しい財政状況の中、財源が限られているため、一定の枠が必要。今後も枠の中での予算編成になるが、編成過程で監査結果や議員からの意見の反映など一定の見直しについて検討する。

決算審査委員の意見

各委員の主な討論の内容

- 容は以下のとおり。
- 国内経済が市財政に与えた影響は大きい。
- 滞納対策の強化、繰り上げ償還、職員定数の適正化、結果指標についても危機を脱した。
- 甲賀市をどのようにもつていくのか。メリハリをついた事業を。
- 総合計画の下に、事業の必要性、緊急性を見極めることが必要。
- 想定できない経済状況の中、限られた財源での個々の努力は評価。枠配分により思い切った事業の展開ができていない、力点をおくところはおく配分が必要。
- 市税減収の中、健全化に進んだことで市民に理解が得られる。
- 税収は減ったが税収納の推進等に取り組み、必要事業は出来た。
- 甲賀病院、くすり学習館、小学校耐震化等が出た。税や使用料の徴収に頑張りを。
- 市民にも理解頂き、財政指数も改善した。福祉や教育も後退してない。
- 黒字化になり、起債発行抑制は評価するが基金積立を増やし、枠に囚われない柔軟な対処が必要。
- 甲賀病院の移転整備事業や、教育相談等を進められた。
- 現年度未済額をなくし、土地使用の見直し、職員のやる気を高めること。
- 市民や市職員の希望や、やる気をなくさないこと。
- 財政健全化は努力され改善されてきた。
- 人件費削減により、優秀な人材が喪失した。

以上の討論のあと、平成21年度甲賀市一般会計歳入歳出決算の認定を求めることについては、賛成多数により、原案のとおり認定すべきものと決定しました。

財政諸指標 改善の兆し

財政力指数

区分	基準財政収入額 (千円)	基準財政需要額 (千円)	財政力指数
平成21年度	12,535,055	15,950,767	0.83
平成20年度	13,227,892	15,599,252	0.84
平成21年度類似団体指数	8,855,988	12,618,052	0.72

財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3ヶ年の平均値

経常収支比率

区分	平成21年度	平成20年度	平成21年度類似団体指数
経常収支比率	90.9%	95.5%	87.9%

経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源総額}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$

公債費負担比率

区分	平成21年度	平成20年度	平成21年度類似団体指数
公債費負担比率	19.9%	20.1%	16.7%

公債費負担比率 = $\frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

実質公債費比率

区分	21年度決算 (千円)	20年度決算 (千円)	19年度決算 (千円)
実質公債費(控除後)	3,376,738	3,619,427	3,524,107
標準財政規模(控除後)	19,818,722	19,403,964	19,239,016
実質公債費比率(単年度)	17.0%	18.7%	18.3%

(3カ年平均) → 18.0%

実質公債費比率 = $\frac{\text{実質公債費A (地方債元利償還金+準元利償還金)} - \text{Aに充てられる特定財源及び普通交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{Aに係る普通交付税算入額}} \times 100$

主なる審査内容

財政全般

○財政が最悪の状態は脱したというが、3年間は毎年10億程度不足するとの問題は、試算から時間も経っているし、繰上げ償還も行っていることから、財政は好転している。改めて試算する必要がある。

○職員の動向と、123名の削減結果について。財政の課題として職員削減はさけて通れない。市の行政を考えるとマンパワーは大事である。人材育成も含めて、市の力を最大限に発揮していくことに重点を置いていく。ただ、今までの人員削減の手法では立ちいかないことも事実である。

市民環境部

○福祉医療費助成について、給付のバランスのとれた事業運営が必要とあるが。

市長は弱者の保護の必要性を考えており、財政が厳しい中ではあるが、全体のバランスを考えながら、事業運営をはかっている。

○敬老会開催に関して自治振興会の交付金算定もあり人数根拠は重要である。

○発達支援については、就学前検診事業の実施や21年に設置された発達支援室の充実など多くの意見があった。

産業経済部

○観光協会の合併について、4町と1町に分かれたが、市としてどう考えているのか。

観光協会については、将来的にひとつになるのが望ましい。

土木費

○橋梁点検について。橋梁点検は社会資本整

議会で審議したもの

人事・条例・決算・予算・意見書・請願 ほか

平成21年度決算認定、条例改正など審議

第5回甲賀市議会9月定例会は8月31日から9月28日までの29日間、平成21年度決算審査などを中心に条例6件、一般会計決算、13特別会計決算、2企業会計決算、補正予算12件、人事5件、その他16件について審査しました。各議案に対する採決結果は次の通りです。

人事

- ◆公平委員会委員の選任
山下孝司氏
- ◆(甲賀町上野)Ⅱ再任
(甲賀町下山)Ⅱ新任
田中正裕氏
- ◆(甲賀町池田)Ⅱ再任
辻 富子氏
- ◆(甲賀町高嶺)Ⅱ新任
竹内重行氏
- ◆(水口町下山)Ⅱ新任
西村泰雄氏
- ◆人権擁護委員の推薦
(水口町新城)Ⅱ再任
(以上5件については全
員賛成により同意)

条例制定

◆税条例の一部を改正す

る条例

- ◆(賛成多数にて可決)
◆市民交流駅条例の一部
を改正する条例
「甲賀市市民交流駅でら
しょう」を追加
(全員賛成にて可決)
- ◆(賛成多数にて可決)
◆父子家庭等児童育成成
当条例の一部を改正す
る条例
(全員賛成にて可決)
- ◆(賛成多数にて可決)
◆消防団員等公務災害補
償条例の一部を改正す
る条例
(全員賛成にて可決)
- ◆(賛成多数にて可決)
◆特定農山村地域活性化
基金条例を廃止する条例
(全員賛成にて可決)
- ◆(賛成多数にて可決)
◆猟区に関する条例を廃
止する条例
(全員賛成にて可決)

平成21年度決算認定

- ◆一般会計
(賛成多数にて認定)
- ◆国民健康保険特別会計
(賛成多数にて認定)
- ◆老人保健医療特別会計
(賛成多数にて認定)
- ◆後期高齢者医療特別会計
(賛成多数にて認定)
- ◆介護保険特別会計
(賛成多数にて認定)
- ◆(賛成多数にて認定)
◆公共下水道事業特別会計
(全員賛成にて認定)
- ◆農業集落排水事業特別
会計
(全員賛成にて認定)
- ◆農林水産物等流通事業特
別会計
(全員賛成にて認定)
- ◆野洲川基幹水利施設管
理事業特別会計
(全員賛成にて認定)

- ◆土地取得事業特別会計
(全員賛成にて認定)
- ◆鉄道経営安定対策基金
特別会計
(全員賛成にて認定)
- ◆鉄道施設整備基金特別
会計
(全員賛成にて認定)
- ◆国民健康保険診療所特
別会計
(全員賛成にて認定)
- ◆浄化槽管理事業特別会計
(全員賛成にて認定)
- ◆介護老人保健施設事業
特別会計
(全員賛成にて認定)
- ◆病院事業会計
(全員賛成にて認定)
- ◆水道事業会計
(全員賛成にて認定)

補正予算

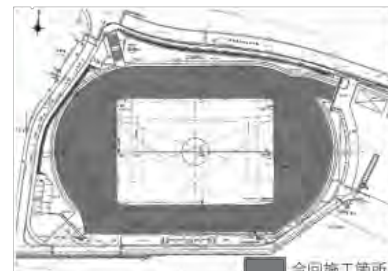
- ◆一般会計(第3号)
◆国民健康保険特別会計
(第1号)
- ◆老人保健医療特別会計
(第1号)
- ◆後期高齢者医療特別会
計(第1号)
- ◆介護保険特別会計(第
1号)
- ◆公共下水道事業特別会
計(第1号)
- ◆農業集落排水事業特別
会計(第1号)
- ◆土地取得事業特別会計
(第1号)
- ◆野洲川基幹水利施設管理
事業特別会計(第1号)
- ◆国民健康保険診療所特
別会計(第1号)
- ◆浄化槽管理事業特別会
計(第1号)
- ◆水道事業会計(第2号)
(以上、12件については
全員賛成にて可決)

議決

◆湖南水道広域圏に係る
広域的水道整備計画の
改定
(全員賛成にて同意)

契約の締結

◆水口スポーツの森陸上
競技場フィールド整備
工事
2億2992万
9000円
長谷川体育施設株式会
社 関西支社
(全員賛成にて可決)



水口スポーツの森陸上競技場
フィールド整備工事平面図

請願

◆農業・農村の活性化を
求める請願
(全員賛成にて採択)

◆業者婦人の健康と営業
を守り、地位向上をは
かる施策の充実、及び

『所得税法56条』の廃止
を求める請願

◆(賛成少数にて不採択)
◆住宅リフォーム助成制
度の創設を求める請願

◆(賛成少数にて不採択)
◆消費税の増税に反対す
る請願

◆(賛成少数にて不採択)
◆「沖繩への新基地建設と
全国への米海兵隊訓練

◆(賛成少数にて不採択)
◆後期高齢者医療制度の
すみやかな廃止を求め
る意見書

◆(賛成少数にて否決)
◆地方の公共交通の維持

意見書

◆(賛成少数にて不採択)
◆衆参両院の比例定数削
減に反対する意見書

◆(賛成少数にて否決)
◆後期高齢者医療制度の
すみやかな廃止を求め
る意見書

◆(賛成少数にて否決)
◆地方の公共交通の維持

◆(賛成多数にて可決)
◆県立高校の性急な統
合・再編成を行わない
ことを求める意見書

◆(賛成多数にて可決)
◆県立高校の性急な統
合・再編成を行わない
ことを求める意見書

◆(賛成多数にて可決)
◆県立高校の性急な統
合・再編成を行わない
ことを求める意見書

◆(賛成多数にて可決)
◆県立高校の性急な統
合・再編成を行わない
ことを求める意見書

◆(賛成多数にて可決)
◆県立高校の性急な統
合・再編成を行わない
ことを求める意見書

◆(賛成多数にて可決)
◆県立高校の性急な統
合・再編成を行わない
ことを求める意見書

◆(賛成多数にて可決)
◆県立高校の性急な統
合・再編成を行わない
ことを求める意見書

◆(賛成多数にて可決)
◆県立高校の性急な統
合・再編成を行わない
ことを求める意見書

◆(賛成多数にて可決)
◆県立高校の性急な統
合・再編成を行わない
ことを求める意見書

◆(賛成多数にて可決)
◆県立高校の性急な統
合・再編成を行わない
ことを求める意見書

◆(賛成多数にて可決)
◆県立高校の性急な統
合・再編成を行わない
ことを求める意見書

◆(賛成多数にて可決)
◆県立高校の性急な統
合・再編成を行わない
ことを求める意見書

◆(賛成多数にて可決)
◆県立高校の性急な統
合・再編成を行わない
ことを求める意見書

◆(賛成多数にて可決)
◆県立高校の性急な統
合・再編成を行わない
ことを求める意見書

◆(賛成多数にて可決)
◆県立高校の性急な統
合・再編成を行わない
ことを求める意見書

◆(賛成多数にて可決)
◆県立高校の性急な統
合・再編成を行わない
ことを求める意見書

◆(賛成多数にて可決)
◆県立高校の性急な統
合・再編成を行わない
ことを求める意見書

県立高校の性急な統合・再編成を 行わないことを求める意見書

滋賀県教育委員会は「県立学校の今後のあり方検討委員会」の報告を受け、県立学校の再編計画を決定するとされています。この報告によれば県立学校のあり方を根本的に見直し、学校の廃止も含めた大幅な統合・再編の必要があると述べています。また、県全体の生徒数が減少に転じる平成30年度あたりを目途に、全体的に6学級から8学級を適正規模としています。

この報告に基づく6学級以下の学校は、46校のうち25校あり、統廃合の対象校になると言われています。

同時に、報告書では統合・再編計画を決定するにあたって以下のことへの配慮事項をあげています。

1. 市町教育委員会や学校関係者の意見を十分に伺いながら、豊かな教育環境の下で、児童生徒が教育を享受できること。
2. 県民に対して広く周知・啓発に努め、混乱が生じないように配慮すること。
3. 現在在籍する児童生徒が不利益を受けないように配慮すること。

以上のことから、様々な懸念が生じ、子どもの未来を左右する重大な、この県立高校の統合・再編計画は性急に実施されるべきではないと考えることから、保護者、教育関係者はもとより多くの県民に充分な説明をされた上で、県民の合意形成を得ることが最優先されるべきであり、また、

よって、以下の点について強く要望いたします。

1. 県立高校の統合・再編計画については、地域性や専門性の十分な議論を踏まえ、県民の合意形成をはかること。
2. 市町の議会および教育委員会、保護者の意見を充分に取り入れて、合意形成をはかること。
3. 1項及び2項の要望が果たされるまで、県立高校の性急な統合・再編を行わないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

(抜粋)

臨時会 7月23日

平成22年第4回市議会臨時会は7月23日に開会し、人事、条例、補正予算、指定管理の4件について審査しました。

人事

◆教育委員会委員の任命
山本佳洋氏
(甲南町寺庄)
(全員賛成にて同意)

条例制定

◆国民健康保険条例の
一部を改正する条例
(全員賛成にて可決)

補正予算

◆一般会計(第2号)
(賛成多数にて可決)

指定管理

◆甲賀市くすり学習館の
指定管理者を社団法人
滋賀県農業協会とする
(全員賛成にて可決)

める意見書

◆(賛成多数にて可決)
◆米軍への「思いやり予
算」廃止の意見書

◆(賛成多数にて可決)
◆子宮頸がんの予防措置

◆(賛成多数にて可決)
◆子宮頸がんの予防措置

◆(賛成多数にて可決)
◆子宮頸がんの予防措置

◆(賛成多数にて可決)
◆子宮頸がんの予防措置

◆(賛成多数にて可決)
◆子宮頸がんの予防措置

◆(賛成多数にて可決)
◆子宮頸がんの予防措置

◆(賛成多数にて可決)
◆子宮頸がんの予防措置

◆(賛成多数にて可決)
◆子宮頸がんの予防措置

◆(賛成多数にて可決)
◆子宮頸がんの予防措置

◆(賛成多数にて可決)
◆子宮頸がんの予防措置

◆(賛成多数にて可決)
◆子宮頸がんの予防措置

◆(賛成多数にて可決)
◆子宮頸がんの予防措置

◆(賛成多数にて可決)
◆子宮頸がんの予防措置

◆(賛成多数にて可決)
◆子宮頸がんの予防措置

◆(賛成多数にて可決)
◆子宮頸がんの予防措置

会派の構成が 変わりました

◆清風クラブ 12名

代表 村山庄衛

服部治男・橋本律子

岩田孝之・中西弥兵衛

伴 資男・野田卓治

鶴岡 勲・舩 藤男

的場計利・谷永兼二

橋本恒典

◆甲政クラブ 6名

代表 今村和夫

中島 茂・葛原章年

辻 重治・木村泰男

土山定信

◆日本共産党甲賀市議
員団 4名

代表 安井直明

小松正人・山岡光広

小西喜代次

◆正政会 3名

代表 石川善太郎

田中新人・森嶋克巳

◆公明党甲賀市議団 2名

代表 加藤 和孝

白坂萬里子

学習する子どもたち

民生常任委員会

市民の生活と環境・福祉に関わる委員会です。

平成21年度甲賀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて

平成20年の医療制度改革以来、たびたび制度改革・経過措置等があり、不確定要素が多くありました。審査の中で、特定健康診断受診率向上に向けての取り組み、国保の広域化についての考え、疾病予防のための集団検診・個別検診の現状についてなどの質問があり、また滞納状況を改善するための意見がありました。国保については構造的な問題を抱えているとの討論がありましたが採決の結果、賛成多数で認定すべきものと決定しました。

平成21年度甲賀市老人保健医療特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて

平成20年4月から老人保健法が廃止され、後期高齢者医療制度に移行したことから、遡及請求分や過誤による医療給付費の精算等の処理が行われたもので採決の結果、全員賛成で認定すべきものと決定しました。



民生常任委員会にて慎重に審議

平成21年度甲賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて

広域連合を保険者として、連携をとりながら被保険者の適正管理や保険料徴収が行われました。審査の中で、保険料の収納において滞納者の状況、システム改修費の国庫補助についてなどの質問がありました。制度そのものが年齢で区別されているとの討論がありました。採決の結果、賛成多数で認定すべきものと決定しました。

平成21年度甲賀市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて

平成21年度甲賀市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて

地域医療の重要性に鑑み、厳しい経営状況の中ではありますが、あらゆる手だてでもって経営改善が図られました。審査の中で、甲南診療所の今後のあり方、および、方針について検討することが必要であるとの意見がありました。採決の結果、全員賛成で認定すべきものと決定しました。

所管事務調査

地域介護・地域福祉・水口医療センター新築工事の進捗について

民生常任委員会では、さる8月17日に水口町山地先に建設が予定されています(仮称)特別養護老人ホーム樹の郷の建設予定地、信楽児童クラブ、甲南なかよし児童クラブ、所管事務調査時点で基礎工事が完了した水口医療



甲南なかよし児童クラブ



センターにおいて所管部より資料の提出を求め現地説明を受けました。

平成21年度甲賀市病院事業会計決算の認定を求めることについて

医療安全対策の更なる推進、患者等への接遇対応の向上が図られました。総務省の指導によるガイドラインを作成したが、平成21年度についてどのよう評価しているか、医療情報システムの具体的内容についてなどの質問がありました。採決の結果、全員賛成で認定すべきものと決定しました。

付託議案

平成21年度6特別会計、1事業会計決算を慎重審議

民生常任委員会に付託された6特別会計決算および1事業会計決算について、9月22日に委員会を開催し、執行部に資料の提出と説明を求め慎重に審査しました。

総務常任委員会

市行政推進の中核を担っている委員会です。

付託議案

平成21年度3特別会計決算、2請願を慎重審議

総務常任委員会は、9月22日に委員会を開催し、執行部及び請願者と紹介議員に資料の提出と説明を求め、付託された特別会計決算議案3件と請願2件について、慎重に審査を行いました。決算議案3件については、全員賛成により認定すべきものと決定しました。

平成21年度甲賀市土地取得事業特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて

この会計は土地の先行取得により、事業を円滑に推進するために設けられたものです。公売用地取得の希望ヶ丘保育園用地の確保について6筆一括での公売であり、将来、公営、民営にかかわらず、駐車場用地と共に用地確保の必要があったなど、多くの質疑がありました。

平成21年度甲賀市鉄道経営安定対策基金特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて

この会計は基金条例に基づき、信楽高原鐵道の経営の健全化を図るため

設けられたものです。西日本旅客鉄道(株)との民事裁判の判決が来年3月に予定されているが予測はどうかに対し、仮にJR4対信楽高原鐵道6でも33億6千万円必要で、甲賀市として8億から9億円負担が必要と考えられる。信楽高原鐵道の考え方については、何とか存続していきたい。信楽まちなか芸術祭の集客を20万人と見込み、あらゆる集客策をされています。

平成21年度甲賀市鉄道施設整備基金特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて

この会計は基金条例に基づき、鉄道の施設整備に充当するものです。車



審査風景

請願審査

消費税の増税に反対する請願書

審議に先立ち請願者、紹介議員より資料、願意について説明を受け質疑を行い審議を行いました。その主なものは、少子高齢化が進み、社会福祉費が増大し、収入と支出のバランスをどう考えるかに対し、まずは福祉や医療であり、その上で国を守る防衛も必要であるが高齢者や低所得者に重い税金かけるべきでないとのことです。

「沖繩への新基地建設と全国への米海兵隊訓練移転を進める『日米合意』の撤回を求める意見書」の採択について

請願者、紹介議員より説明を受け、質疑を行い慎重に審査しました。

その結果2件の請願については、賛成少数により不採択とすべきものと決定しました。

所管事務調査

新しい地域コミュニティ組織(仮称)自治振興会について

当常任委員会では、8月19日、新しい地域コミュニティ組織(仮称)自治振興会について協議しました。各町でタウンミーティングを実施され、5会場で1,250名の参加があった。その時の意見進捗状況、今後のスケジュール等について説明を求め質疑を行いました。主な質疑の答弁は、タウンミーティングへの市職員の参加もかなりあり、市職員の関心度と市民からの意見にどう感じているかに対し、職員は可能な限りタウンミーティング等に参加するよう指示しており、共通理解は進んでいる。コミユニティセン



タウンミーティングの様子

を持って地域づくりに携わる意欲のある人材を配置したい。市民の理解は地域によって差があり、それを無くす努力が必要であるとのことです。

平成23年4月立ち上げについては、1年2年待てば100%の方が理解でき、100%の力で自治振興会が運営できる考えではなく、早く自治振興会を立ち上げ、展開をいただいたほうが地域のためになる考であるとのことです。その他議論が活発にされ、市民への理解を深めることが重要であるとのこと。今後も状況に応じ委員会を開催します。

産業建設常任委員会

産業・建設・観光振興・上下水道の整備に関わる委員会です。



委員会風景



水口浄水場

平成21年度公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて

本事業は、市内15、444戸の処理区域世帯をかかえており、水洗化率76.7%である。審査において、未接続世帯への啓

平成21年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて

本事業は、市内24ヶ所の処理場と、多くの中継ポンプの維持管理と機能強化を図ったもので、管理や市債の借換効果などの質疑があり、採決の結果、全員賛成で認定すべきものと決定しました。

付託議案

公共下水道事業など特別会計決算4件・1事業会計請願を含め付託案件を慎重審査

産業建設常任委員会では、本会議において付託された、平成21年度特別会計決算4件、事業会計1件の5議案と請願3件について、9月22日に委員会を開催し、慎重に審査を行いました。

ついて

本事業は、市内24ヶ所の処理場と、多くの中継ポンプの維持管理と機能強化を図ったもので、管理や市債の借換効果などの質疑があり、採決の結果、全員賛成で認定すべきものと決定しました。

平成21年度浄化槽管理事業特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて

本事業は、平成21年1月、甲南町希望ヶ丘の施設移管を受け、維持管理しているものです。老朽化が進んでいることから、公共下水道への接続が早期実施されたいものです。審査の後、採決の結果、全員賛成で認定すべきものと決定しました。

所管事務調査

農業集落排水処理施設使用料について検討

委員会では、農業集落排水事業の現状と使用料算定基準について、8月9日に委員会を開催しました。

農業集落排水事業、公共下水道事業は、快適な居住空間の創造と環境保全です。しかし算定基準には格差があり合併時の調整方針により公共下水



農業集落排水処理施設

道使用料に近づく単価となるよう調整されるものですが、今日の経過等をふまえ、十分な説明と理解を求めるよう検討いたしました。

請願審査

農業・農村の活性化を求める請願について

全員賛成により採択す

住宅リフォーム助成制度の創設を求める請願書賛成少数により不採択とすべきものと決しました。

平成21年度水道事業会計決算の認定を求めることについて

良質で安全安心な飲料水を給水人口96,017人に供給しているものです。審査の後、採決の結果、全員賛成で認定すべきものと決定いたしました。

賛成少数により不採択とすべきものと決しました。業者婦人の健康と営業を守り、地位向上をはかる施策の充実、及び所得税法56条の廃止を求める請願書賛成少数により不採択とすべきものと決しました。

文教常任委員会

文化やスポーツ、教育に関わる委員会です。

所管事務調査

小規模校を現地調査

市内小中学校の適正規模・適正配置について

平成21年6月に甲賀市立小中学校適正規模等検討委員会より答申された「甲賀市立小中学校の適正規模及び適正配置に関する基本的な考え方について」を受けて、現在、教育委員会において今後の進め方等について鋭意検討されているところですが、本常任委員会においても、最重要課題と位置づけ慎重に審議しているところとす。8月18日、9月22日の2回にわたり近く実施される小中学校保護者、教職員に対するアンケート調査の項目、内容について審議を重ねてきました。本市は、平成16年10月1日に旧5町が合併し、小学校23校、中学校6校でスタートしました。全国的な少子化

傾向は本市においても同様で、広範囲に配置された学校が小規模化の傾向にあり、通学距離など地域の事情によって学校の格差が現れ、今後における多様な教育活動が展開できる一定の規模を持つたより充実した教育環境づくりが求められています。このため、小中学校の教育環境や活動の現

傾向は本市においても同様で、広範囲に配置された学校が小規模化の傾向にあり、通学距離など地域の事情によって学校の格差が現れ、今後における多様な教育活動が展開できる一定の規模を持つたより充実した教育環境づくりが求められています。このため、小中学校の教育環境や活動の現



委員会風景

状を分析し、子どもたちが豊かな人間性を形成し、社会性を身につけるため

の学校規模の再編に向け、課題を検証し、「学校の適正規模・適正配置」について慎重な審査が必要です。また、合併時の協定項目の中に「小中学校の通学区域は当該区域の関係者の意向を尊重しながら弾力的な運用に努める」等の調整方針が示されており、児童・生徒数の将来推計や各地域相互のつながり、地理的条件等の実績をふまえ、総合的に見地から

速やかな検討を行うこととなっています。このことについては、本市の総合計画においても「学校教育の充実」のため、児童・生徒の健全な育成と学校の効率的な運営について研究し、推進していくことが位置づけられています。このことから本常任委員会としても、保護者、学校、地域との理解と協力により検討を進めることが重要と考え、教育委員会との協議を重ね基本的な方針をまとめ上げたいと考えています。

新教育長に山本佳洋氏が就任

さる7月23日に開催された臨時市議会で教育委員会委員に任命同意された山本佳洋氏が同日の教育委員会で新しく教育長に選任されました。



山本教育長

就任あいさつ

この度、前任の國松教育長の後を受けまして教育長を拝命することになった山本です。平成24年12月17日までの任期ですが不安の中にも少し楽しみを感じております。市民の皆さんどうぞよろしくお願い致します。

教育というのは「人を育てること」だと私は考えます。36年間の教員生活の経験からしますと、やはり究極は子どもたち、人の育ちをどう支えるかということです。私たちの仕事は植物を育てることに例えられます。土作りから豊かな実りまで大変苦労が多いわけですが常に自信と誇りをもって仕事に取り組み、秋の実りを信じてやり通すことが何よりも大切です。

「人生に無駄はない」と良く言われますが無駄はその人が無駄だと思ったときに生まれるものです。無駄こそ自分に対する将来の投資であるということを忘れないで共に仕事をしていきたいと思います。自らの「命を愛し」「命を磨き」「命を輝かせる」そんな子どもたちを育てる、あるいは市民の皆さんの満足を引き出す。その信念のもとに今日から頑張りたいと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。



現地調査風景

代表質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



市長が市民に約束された、ローカルマニフェストのひとつである「共生社会」の実現について、新しいコミュニティの創造に於ける市長の所信を求めた。他に「信楽まちなか芸術祭」の広報・安全対策、市消防団活動のさらなる充実について質問した。以下、協働のまちづくりを進めるためには、市民への十分な説明と理解が必要であるとの立場から、「自治振興会」「地域コミュニティセンター」に関しての質問に対する、主な答弁は、次の通りである。

問 甲賀市民としての一体感を成熟させる方策とその成果はどうか。

市長 旧町からの引き継ぎ事項を早期に具現化する一方で、市独自の施策



タウンミーティング会場

を講じて、その成果が表われている。新しいコミュニティも、一体感が一定の成熟を見たからこそ議論できると考えている。

問 「自治振興会」についての説明会等での市民の反応をどの様に認識しているか。

市長 地域によって理解度に温度差があることを実感したが、今後より具体的な説明を行い、理解を深めてもらうため全職員をあげて取り組みを強化していく。

問 今後、条例の一部改



正や制定が必要になるが議会へいつ提案するのか。

総合政策部長 基金条例や地域コミュニティ施設の設置に関する条例や、公民館条例などの一部改正を12月議会、若しくは来年の3月議会に提案し審議していただく予定。

問 新しいコミュニティ施設と社会教育施設としての公民館との整合についてはどうか。

教育長 公民館としてのこれまでの活動と同様に地域振興に関する情報の提供や市民の学習・交流の場としての機能を果たせるよう今後、地域住民の意見をいただきながら地域コミュニティ施策との整合を図るよう業務内容や職員配置など調整を重ねて整備していく。

問 「がん撲滅都市宣言」や「がん対策推進条例」を制定する考えはどうか。乳がん・子宮頸がん検診無料クーポン事業を来年度も実施すべきでは。子宮頸がん予防ワクチン接種にも積極的に取り組むべきでは。

市長 「宣言」や「条例」につき、他市の実績例などを検証し、実効あるものと判断した段階で検討したい。無料クーポン事業を来年度も実施することが望ましいので、国に

対し財政支援を強く要望している。予防ワクチン接種につき、国の動向と合わせ助成制度を検討する。

問 うつ病対策、児童虐待防止、家族や地域が長寿を温かく見守る社会などの新しい福祉について本市の対応を伺う。

市長 うつ病は早い段階での診察やケアが必要であり、専門医療機関などと連携をとりながら、市民を対象とした講演会などに取り組む。児童虐待防止のため、常に子ども

の安全確保を最優先に支援体制の構築を図る。市と社協が協働して取り組んでいる「安心生活創造事業」で、見守り体制をつくり高齢者の孤立化などのないまちづくりを目指す。

共感できる「共生社会」の実現について

甲政クラブ

葛原 章 年

がん撲滅に向けての本市の取り組みを伺う

公明党

加藤 和 孝

各会派による 代表質問

目次

平成22年9月9日

平成22年 第5回甲賀市議会定例会代表質問

順番	議席番号	氏 名	会 派 名	質 問 事 項
1	8番	舩 藤 男	清風クラブ	1 平成21年度決算について市長の見解を伺う
				2 甲賀市の教育に対する教育長の想いは
				3 甲賀市のまちづくりについて
				4 地域情報化の基盤整備の現状と当市のシステムについて
2	22番	葛原 章年	甲政クラブ	1 共感できる「共生社会」の実現に向けて
				2 甲賀市の教育行政について
				3 信楽陶芸トリエンナーレ2010「信楽まちなか芸術祭」開催を目前にして
				4 さらなる消防団活動の充実に向けて
3	10番	加藤 和孝	公明党 甲賀市議団	1 がん撲滅に向けての取り組みについて
				2 新しい福祉への対応について
				3 教育行政について
4	21番	安井 直明	共産党 甲賀市議員団	1 参議院選挙結果と消費税増税問題について
				2 県における高等学校統廃合問題について
				3 財政問題と滞納対策、市の保有する財産の利活用について
				4 自治振興会のこれからの取組みと問題点について
5	1番	森嶋 克己	正政会	1 就学前教育・保育について
				2 甲賀市立小中学校の適正規模及び適正配置について
				3 甲賀市公共施設の見直し実施計画（案）について
				4 くすり学習館について

平成21年度決算について市長の見解を伺う

清風クラブ



舩

藤 男

問 平成21年度からの新しい施策に対する評価は。

市長 21年度決算は市民の目線からニーズを的確に把握し、タイミングを逸することなく生活に密着した予算執行が出来たと考えている。新しい施策では、障害福祉サービスの一部助成、新型インフルエンザワクチン接種の一部助成、廃プラリサイクル事業、ブックスタート事業など、いずれの施策も好機を見極めて展開できたと考えている。

問 決算に対する評価は。

市長 厳しい経済状況のなかで、市税や地方交付税の歳入について適正に見積もり、限られた財源で最大の効果を発揮できるように、あらゆる聖域を排除しながらも、福祉や教育など市民生活に密着

するものは重点的に予算計上するよう努めた。法人市民税が大幅に減収見込みとなるなか、起債の発行や基金の取り崩しに依存することなく、徴収強化や広告収入、ふるさと納税など新たな財源に取り組み平成21年度当初に掲げた目標は概ね達成できたと考えている。

問 平成23年度にどう反映されるか。

市長 厳しい経済情勢を見極めながら市の使命をしっかりと果たしていくため全庁あげて行政改革に取り組み、財政基盤を強固なものにしていく。福祉・医療の維持向上や教育の充実を優先としながら甲賀市の将来を見据え「理想郷こうか」の実現に向け「やれることをやりきる」強い決意を持

って予算編成に取り組む。

問 甲賀市の教育に対する教育長の想いは。

教育長 教育の目的は人づくりであり、甲賀の次代を担う幼児、児童生徒をいかに育てるかが課せられた使命と心得ている。継続性が重要であり、流りに流されることなく「たくましい心身と郷土への誇りを持つ人を育てる」という命題に向かって教育施策を総合的に進めていく。

まちづくりについて、地域情報化の基盤整備、当市の電算システムについての質問をしました。



本庁周辺の開発計画は

目次

平成22年 第5回甲賀市議会定例会一般質問

平成22年9月10日・13日・14日

順番	議席番号	質問方法	氏 名	質 問 事 項
1	9番	分割	鵜飼 勲	1 中嶋市政二期目折返しでのローカルマニフェストの進捗状況について
				2 輝きつづける「甲賀の教育」について
				3 日野水口有料道路の無料開放に伴う課題について
				4 商工会等と連携した高齢者の買い物サポート事業について
				5 選挙事務について
2	3番	分割	山岡 光広	1 急増する児童虐待に対する相談支援体制の充実
				2 学校給食における食物アレルギー対策について
				3 就学援助制度の充実について
				4 介護保険改定にあたって国の動きについて
				5 同和対策の現状と課題について
				6 地域コミュニティセンターと自治振興会について
3	4番	一問一答	土山 定信	1 クリーンセンター滋賀の現状は
4	14番	分割	辻 重治	1 農業政策について
				2 地上デジタル放送受信の対応について
5	11番	分割	田中 新人	1 北脇都市区画整理事業について
				2 農作業事故の撲滅について
				3 旧東海道松並木について
6	25番	分割	橋本 律子	1 高齢者福祉の実態と今後
				2 福祉拠点の今後
7	6番	分割	谷永 兼二	1 学校施設の管理修繕について
				2 市内高齢者の実態把握について
8	17番	分割	中西弥兵衛	1 国指定史跡紫香楽宮跡の保存と管理活用方針について問う
				2 流域治水対策としての市内中小河川の堆砂浚渫について
9	12番	分割	小松 正人	1 差押禁止財産である給料の差押処分は違法である。返還せよ
				2 在宅24時間介護給付事業を実施できないか
				3 貴生川地先における認定こども園の建設計画の進行を停止し、幼稚園・保育園問題の答申に対する基本方針を策定することを優先せよ
				4 アライグマの生息調査と大捕獲作戦の展開を求める
10	2番	分割	小西喜代次	1 核兵器廃絶が現実的課題となった今日、甲賀市の平和行政の発展を求める
				2 国民健康保険の広域化方針への市の姿勢を問う
				3 安心して利用できる国保制度に改善を
				4 介護保険制度の充実のために
				5 より便利で利用しやすい公共交通に
11	15番	一問一答	野田 卓治	1 甲賀市の下水道事業の現状と考え方を問う
				2 公立甲賀病院跡地の有効利用の現状は
12	23番	一問一答	今村 和夫	1 市民との協働について
				2 市のホームページについて
13	7番	分割	的場 計利	1 市民参加による文化ホールの活発な活用を
				2 公民館活動を通じての生涯学習のまちづくり、ひとづくりについて
14	24番	一括	中島 茂	1 甲賀市の都市計画区域の見直しについて
15	18番	一問一答	岩田 孝之	1 教育問題について
16	13番	分割	木村 泰男	1 道路に覆い被さる枝や竹の伐採について
				2 公民館と新しい地域コミュニティ組織との関係について
17	5番	分割	橋本 恒典	1 獣害対策の現状について
				2 花風香の湯の再開について

代表質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

国・県の動向と「自治振興会」を問う

日本共産党



安井 直明

問 参議院選挙結果と消費税増税を問う。

市長 政権政党であり続けるメカニズムが試された選挙ではなかったか。候補者はタレント出身者が多いという印象を受けた。

消費税の逆進性は承知しているが、国にも地方にも大切な財源である。増税は国民の納得いくものでなければならぬ。

問 県における高等学校統廃合問題で甲南・信楽高校などが対象となる。所見と今後の働きかけは。

教育長 県から8月2日に説明を受けた。甲賀市内の高校であれば信楽・甲南高校が3学級であり標準規模より小さい学校となる。市への影響は具体的内容が示されておらず判断できない。市とし

て地元産業と密着した高校の動向について注目している旨、担当の意見が述べられた。

問 財政が厳しい、根本は国の政治だ。同時に市の遊休土地や空き庁舎など財産活用を図れ。

市長 税の徴収強化などに努めているが、地方交付税の増額、税源移譲など、全国市長会等を通して要請している。

総務部長 遊休土地や旧役場庁舎の空きスペースの活用について新たな方針を策定して検討する。

問 自治振興会の説明がなされているが、緊縮財政が行革大綱に書いているにもかかわらず、説明では、社会的要因だけで経済要因が欠落しているのは問題だ。市民への説明も不十分、今後のこと

を考えればもっと説明すべき。すべての区で説明出来ないか。モデル事業の受付を延ばせ。また、理解される資料を作れ。

市長 経済情勢はすでに区長などに説明している。自治振興会も一定理解してもらっている。

総合政策部長 モデル事業の受付は11月末までとする。CDやホームページで振興会などについて周知・啓発するよう取り組む。



自治振興会の説明会

就学前教育・保育について

正政会



森嶋 克己

問 幼稚園保育園の適正規模・適正配置の取組みは。

市長 旧町単位を基本として、10年20年後の児童数の推移を予測しながら適正規模とともに配置を検討する。本年度中に基本的な計画と保育エリアを決定する。

問 貴生川地区で計画中の「認定こども園」について保護者や地域への説明が遅れたのは何故か。

教育部長 文化財発掘調査で遺跡が出土したので着工が遅れ、県に対し平成24年4月開園をめざす事を申し入れた上での説明会であったので遅れた。今後は段階的に説明会を開催し、ご理解を得ながら進める。

問 民営化への移管後の貴生川幼稚園と保育園の

跡地計画は。

教育部長 老朽化が著しいので一部を除いて取り壊すことが適切と考える。幼稚園は小学校による利用、保育園は公共施設としての利用を検討する。



貴生川幼稚園

問 小中学校の適正規模及び適正配置についての方針は。

教育長 児童生徒の保護者を対象にアンケートを実施し、平成22年度中に「小中学校適正規模・適正配置の今後のあり方」

の素案をまとめる。子どもたちにとって最適な教育環境という視点に立ち、再編も視野に入れながら、地域や関係者の声を聞かせていただく事から始める。子どもたちの保護者、地域の思いに配慮しながら関係者と協力を重ね検討を進める。

問 公共施設見直し実施計画の進捗状況は。

総務部長 国庫補助を受けて整備した施設が多く、廃止や移譲又は転用は、県や農政局と協議する必要がある。また市街化調整区域内の建築物は、都市計画法等の関連で許可等の調整が必要。再精査し実施計画の変更を行う計画通り出来る施設は実施する。

他にくすり学習館の現状について質問しました。

一般質問

問 平成17年に締結の県環境事業公社と、市との協定は、間違いなく守られているのか。

市民環境部長 約束通り行なわれている。市は環境監視委員として、立ち入り検査も行なっている。

問 市民の方から、「放射能を含んだ物質が搬入された場合、クリーンセンターは見つけることが出来るのか」と心配されているが。

市民環境部長 法律上搬入されることは決して無いとの理由にて、センターには測定器は無いが、住民の安全安心をはかるため市から放射能測定器の設置を公社に要望する。

問 埋め立て方法が当初の図面と違うではないか、市に対して説明は。

市民環境部長 斜面部に、畳を並べていることだと



クリーンセンター滋賀
廃棄物搬入状況

思うが、安全の強化との説明を受けている。

問 廃棄物搬入車両に、マークをつける約束が徹底されていないと私は言い切れるが市の対応は。

市民環境部長 市としては搬入する業者に周知徹底するように、公社に対して引き続き強く要求していく。

問 センターからの市に對しての下水道使用料金を聞く。

上下水道部長 21年度は、1200万円の使用料が発生、その水量は、雨量と関係にあると推測している。

問 ローカルマニフェスト実現への取り組みと甲賀ブランド発信の成果は。

市長 年度当初予算編成時に十分に精査し、施策化できるものから取り組み、各部署の経営方針に盛り込んでいる。トップセールスによる甲賀ブランドの発信については、あらゆるチャンネルを使って当市の利益につながるよう臨んでいる。

問 輝きつづける「甲賀の教育」について。

教育長 恵まれた地域の自然・人・モノ・文化に触れる体験を通し、甲賀のよさに気づき郷土を大切にしたいという思いを育て、学校と家庭が連携した取り組みをめざしたい。

問 日野水口有料道路の無料開放に伴う課題は。

建設部長 地元区の住民



問 甲賀米ブランドの販売戦略を

産経経済部長 所得補償モデル事業は、3万49件。利活用自給力向上事業は、2万7582件で、来年度からの本格実施に向け、さらに検討をすすめる。

甲賀米の販売戦略は、一層の品質向上と、こだわりの農産物への取り組みを支

辻 重治 議員

問 農業問題について次の質問をしました。

米戸別補償モデル対策事業の取り組みは。

22年度産米の販売戦略について。

本年産小麦の品質について。

援し、地元産米の消費拡大に向け、JAなどの機関と連携し、支援していく。

問 農業委員会は、農地担い手をどのように守り活かしているのか。

農業委員会会長 食糧の安定供給を図る重要な生産基盤である農地の減少を食い止めると共に、農業者の意見や要望を市の農業施策に反映させている。

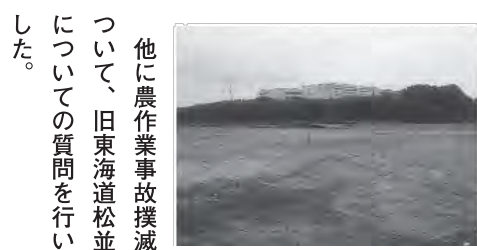
田中新人 議員

問 北脇都市計画道路の早急な対応計画は

重要路線として位置づけている

問 都市計画道路（泉・北脇幹線）がないため開発が進んでいない。早急な対応計画を伺う。

建設部長 市道泉・北脇幹線の未整備区間については、国道一号と平行して市街化区域内を通る延長840mの幹線道路として平成14年に道路認定しており、将来的にもまちづくりを推進していくための都市計画道路と同等な重要路線として甲賀市道路整備基本計画で位置づけをしている。民間開発との整合を図ることで当地域の課題解決や投資効果を図れること、経済性も含め早期に事業効果が発揮できることは、十分認識しており、道路用地を計画的に取得することが不可欠である。事業化については、地権者の事業協力は基より、現状



造成中の北脇都市区画整理事業

他に農作業事故撲滅について、旧東海道松並木についての質問を行いました。

一般質問

17人の議員が
市の考えを問う

◎より詳細な内容はインターネット・甲賀市ホームページの市議会（議会中継）で本会議の様態をご覧ください。

<http://www.city.koka.shiga.jp/>

◎傍聴のご案内
本会議は原則として公開されています。議会を傍聴することにより、市政の方針を知ったり、市議会の活動に触れていただくことが出来ます。ぜひ市議会の傍聴にお越しください。

議員 勲 鷗飼

問 中嶋市政二期目 中盤での気概は

引き続き市政発展に力を注ぐ



無料開放後の安全対策が望まれる

問 輝きつづける「甲賀の教育」について。

健康福祉部長 買い物支援が必要な地域については、商工会と支援方法を協議する。

問 期日前投票の受付事務の効率化について。

選挙管理委員会事務局長 今後期日前投票を利用する有権者は増加することが想定される。期日前投票所の環境整備に一層工夫をしたい。

市長 昨年は91件。ネグレクトが約8割。7割が小学生以下。子ども家庭児童相談センターと連携して取り組んでいる。

問 学校給食で、食物アレルギーの子どもに対して除去食や代替食の対応を。東部給食センターの特調室はそれを検討す



東部給食センター「特調室」

問 学校給食の食物アレルギー対策を

実施へ検討、保護者の交流も具体化

山岡光広 議員

問 児童虐待の相談が急増。全国では4万4210件。調査開始以降毎年過去最高を更新している。滋賀でも5年前の約2倍。市内はどうか。相談支援体制の充実が必

教育長 今年7月現在で、食物アレルギー疾患の児童生徒は、保育園児174名、幼稚園児42名、小学生67名、中学生22名。給食の献立と成分表を保護者に渡し、食べられない日は弁当か代替食を持参してもらっている。

教育部長 特調室は、今後継続的な活用ができるよう取り組む。保護者を対象にした交流会については、実施していく。

るためではなかったのか。同じ悩みをもつ保護者を対象にレシビの情報交換や交流会ができないか。



一般質問

問 最近、全国各地で、恵まれた自然、きめ細やかな指導、心通う交流を掲げた、小規模校特別転入制度や特認校制度が展開され、成果が見られる。市内の小規模校で取り組まれている豊かな教育実践を柱とする行き届いた教育環境を、通学区を越えた特認校制度として導入する考えは。

教育長 それぞれの地域の歴史や文化・伝統と共に、地域の人々に支えられ、小規模校ならではの工夫や努力を積み重ね特色ある教育に取り組み成果を挙げている学校が市内にたくさんある。

特認校制度は、保護者がその学校に魅力を感じ、そこで学ばせたいという思いから学校を選択し、我が子を入学させることを認める制度であること



地域ぐるみの運動会（多羅尾小学校）

岩田孝之 議員

A

適正配置計画の中で扱いを議論

Q

通学区を越えた特認校の導入は

から、学校の特色作りが更に進み、学校の活性化につながるのと評価がある。

一方、通学による安全性や負担の大きいこと、地域と学校のつながりが希薄になるとの指摘もある。いずれにしても、学校の適正な配置計画を議論する中で、通学区や指定校の弾力的扱いも含めて検討していきたい。

問 公民館と新しい地域コミュニティの関係は

木村泰男 議員

答 地域の拠点として共に発展させる

公民館と新しい地域コミュニティ組織との関係を教育長に、自治振興会の基本事項を副市長に質問しました。

問 行政窓口や自治振興会事務局と公民館機能はどう関連づけるか。

教育長 地域の拠点と位置付け公民館機能を付加する。配置される職員は3つの業務を担当する。

問 公民館の目的外使用は社会教育法38条に違反しないか。

教育長 他市でも同様の内容で承認されている。現在、県を通じて文部科学省と協議中。

問 任務の異なる市長部



どうなる公民館

局と教育委員会部局の職員をどう配置する。

教育部長 両部局の併任で職員課等と調整中。

問 住民自治の基本に関わる取り組みが、なぜ議案として議会にかけられないのか。

副市長 総務常任委員会や全員協議会の場で説明し、意見を聞いてきた。

問 23地区一律の立ち上げより、学区や地域の実情に応じ手を挙げる方策に軌道修正すべきでは。

副市長 一部地域での学区の変更を自治振興委員会に提案している。設置時期は一部に戸惑いもあるが、平成23年4月の目標を堅持し取り組む。

この他にも、道路に覆い被さる枝や竹の伐採についても質問しました。

橋本恒典 議員

A

防除と捕獲による対策を展開

Q

獣害対策の現状は



サル被害を受けた農作物

問 野生動物による獣害の根本的な原因は。

産業経済部長 生活様式の変化により山林等の荒廃が進み、野生動物が里へ降りてきたと考えられる。農作物等の栄養価は高く、個体数の増加により被害が拡大している。

問 獣害の現状と対策は。

産業経済部長 平成21年度の農作物被害は被害面積124ha、被害金額2200万円であり、対策としては防除対策と鳥獣捕獲の二本柱で実施している。

問 甲賀猟区の廃止に伴う鳥獣害に対する影響と安全対策は。

産業経済部長 猟区と一般猟場の捕獲数の差は大きく、廃止後はニホンジカ、イノシシ等の捕獲の推進が期待される。猟区廃止後の安全対策について

てはより一層のパートナーシップ強化を関係機関に要請していく。

問 花風香の湯の再開に向けての管理運営事業の公募の状況は。

建設部長 昨年12月末より企業参加の募集を行い1社が企画提案書を提出されたが、再検討の結果辞退された。

問 今後の花風香の湯再開に向けての取り組みは。

建設部長 温浴施設単体での再開への企業参加を得ることは難しい状況であるが、甲賀市の観光の推進と鹿深夢の森全体の活性化のためにも、温浴施設の再興を第一に総合的に検討していく。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

Q 市民との協働について

A 市民と一丸となって取り組む

今村和夫 議員

問 協働の定義と目的は。

市長 現在も地域環境の整備はもとより、市内各地で、福祉事業や子育て支援、国際交流、自主防災等、市民皆さんにより展開していただいている。まちづくりの様々な主体が、対等な立場で連携、協力を図りながら補完し、まちづくりを実践することであると考える。その目的は住民自治を目ざすものであり、行政、市民が得意分野を活かし、連携して取りくんできくことと考える。

問 市民との協働を進める中で何が大切か。

市長 困難な課題に対し



でも、市民と共に言った観点より、一丸となって取り組むことが大切である。市民皆様にも、行政と共に知恵を絞って、汗をかいていただき、活力ある地域社会を築き上げる必要性を理解していただくことが大切と考える。

問 協働について市民皆様にどう理解を深めるか。

市長 ワークショップなどを行いながら市民の皆様と話し合い、市民と行政の協働に対する理解を深め、その意味を共有し、持続可能な甲賀市のまちづくりを創造して行きたいと考える。

議員 的場計利

Q

市民参加で文化ホールの活発な活用を

A

誇るべき文化芸術のまちづくりをめざす

問 文化芸術活動を通じてのまちづくり・ひとづくりについて。

教育長 文化振興施策の第一はまちづくり・ひとづくりです。催し物では表現者を際立たせるため舞台裏を支える人材が重要。多くの人の協力で、舞台を作り上げる喜びがひとづくりに通じる。

問 市民参加・提案型の文化ホール運営について。

教育長 自己表現や創作意欲を持ち寄り発表できる場所であり、思い通りに使ってほしい施設です。市民自らが提案参加する事業も増えてきている。

問 高齢社会へ進む今日、生涯を通じて学ぶ喜び、生きがいを感じる生涯学習活動が、公民館事業に求められていると考えるか。



NPO 団体による舞台芸術

教育長 多くの高齢者が楽しく、生き生きと生活するための様々な教養を身につけ、生きがいをもてる一助となるよう講座を実施している。今後の企画では、公民館だけでなく、福祉分野などとの連携を計っていく。

問 講座修了者などの『学びの出口』活動については。

教育長 市民が市民のための学習講座を企画運営し、講師も市民であるという『共生社会』の実現に向けた事業展開をめざす。

Q 都市計画区域の見直しについて

A 民間主導のオーダーメイド方式で対応

中島 茂 議員

かる利便性、地域住民の理解、立地に掛かる費用、クリアする条件の課題が少ないこと。

開発事業は一年以内に建設、操業されている。公共関与で工業団地を開発することは多くの条件があり不可能。民間主導によるオーダーメイド方式の開発が最良。

問 都市計画区域の見直しについて、企業立地の現状と甲賀市総合計画や都市計画マスタープランに関連して伺う。

市長 国の緊急雇用対策等の施策を実施、失業者救済、就労支援に取り組む。

新名神高速道路を生かした商業・業務機能等が集積する都市拠点づくりと工業・流通業務や交通、歴史・観光交流拠点等の多様な都市環境の充実、形成を図る。

企業立地条件は、輸送に掛かる利便性、地域住民の理解、立地に掛かる費用、クリアする条件の課題が少ないこと。

開発事業は一年以内に建設、操業されている。公共関与で工業団地を開発することは多くの条件があり不可能。民間主導によるオーダーメイド方式の開発が最良。

問 都市計画区域の見直しについて、企業立地の現状と甲賀市総合計画や都市計画マスタープランに関連して伺う。

市長 国の緊急雇用対策等の施策を実施、失業者救済、就労支援に取り組む。

新名神高速道路を生かした商業・業務機能等が集積する都市拠点づくりと工業・流通業務や交通、歴史・観光交流拠点等の多様な都市環境の充実、形成を図る。

企業立地条件は、輸送に掛かる利便性、地域住民の理解、立地に掛かる費用、クリアする条件の課題が少ないこと。

開発事業は一年以内に建設、操業されている。公共関与で工業団地を開発することは多くの条件があり不可能。民間主導によるオーダーメイド方式の開発が最良。



甲賀市都市計画マスタープラン
平成19年3月
滋賀県甲賀市



組合議会の動き

甲賀組合 公立病院組合 議会

病院移転新築工事入札の概要決まる 地域貢献率30%（30億円）以上の検証は

9月13日、組合全協において公立甲賀病院移転新築工事の入札概要が示されました。入札は10月29日に実施。入札資格は経営審査で総合評定値1700点以上、一般病床300床以上、延床面積2万㎡以上かつ免震構造の新築実績を持つ企業で地域貢献率30%以上と報告されました。この確認には検証委員会が設置されます。また、10月5日に、

第2回組合議会が開催され、職員の定年延長を求める条例改正案、平成21年度一般会計及び事業会計決算認定議案が提案され、質疑の後、認定されました。その後、一般質問に移り、甲賀市から小松議員は、新病院では入院治療費などカード支払いが出来ないかの質問



新病院のイメージ

（文責 小松正人）

甲賀広域 行政組合 議会

第2回定例議会報告 衛生センター水処理施設工事、他を議決

10月5日（火）甲賀広域行政組合第2回定例会が開催されました。条例の一部改正、21年度会計決算、22年度補正予算（第2号）、契約の締結の4

書、決算成果報告書をもとに慎重に審議。

▼平成22年度一般会計補正予算（第2号）
3787万8千円の追加補正予算。

▼衛生センター水処理施設整備工事の請負契約の締結について
施工費 7億7490万円の整備工事を三井造船環境エンジニアリング（株）と契約したことを承認。

（文責 葛原章年）

▼甲賀広域行政組合火災予防条例の一部改正
500㎡未満の共同住宅（グループホーム）複合型施設に対する自動火災報知設備を対象とする。

▼平成21年度一般会計決算の認定
監査委員会の審査意見



水処理施設整備工事予定地

議会活動報告（7月～9月）

7月 8日	広報特別委員会	編集会議
7月 14日	行政視察（総務）	栃木県日光市
7月 15日	広報特別委員会	編集会議
7月 16日	議会運営委員会	
7月 23日	本会議 臨時会	
7月 27日	行政視察（議運）	群馬県邑楽郡大泉町
7月 28日	行政視察（産建）	香川県丸亀市
7月 29日	交通対策特別委員会	
7月 30日	議会改革特別委員会	
8月 9日	産業建設常任委員会	
8月 17日	民生常任委員会	
8月 18日	文教常任委員会	

8月 19日	総務常任委員会	
8月 25日	議会運営委員会	
8月 27日	議会改革特別委員会	
8月 31日	本会議 9月定例会	議案上程・説明
9月 1日	本会議	議案上程・説明
9月 8日	本会議	議案審議・採択・付託
	議会運営委員会	
	広報特別委員会	編集会議
9月 9日	本会議	代表質問
9月 10日	本会議	一般質問
9月 13日	本会議	一般質問
	議会運営委員会	

9月 14日	本会議	一般質問・議案上程
9月 15日	決算特別委員会	決算審議
9月 16日	決算特別委員会	決算審議
9月 17日	決算特別委員会	決算審議
9月 21日	決算特別委員会	決算審議・現地踏査
9月 22日	総務常任委員会	
	民生常任委員会	
	文教常任委員会	
	産業建設常任委員会	
9月 24日	交通対策特別委員会	
9月 28日	本会議	議案審議・採決
	議会運営委員会	

7月 8日	広報特別委員会	編集会議
7月 14日	行政視察（総務）	栃木県日光市
7月 15日	広報特別委員会	編集会議
7月 16日	議会運営委員会	
7月 23日	本会議 臨時会	
7月 27日	行政視察（議運）	群馬県邑楽郡大泉町
7月 28日	行政視察（産建）	香川県丸亀市
7月 29日	交通対策特別委員会	
7月 30日	議会改革特別委員会	
8月 9日	産業建設常任委員会	
8月 17日	民生常任委員会	
8月 18日	文教常任委員会	



特別委員会の動き

議会改革 特別委員会

議会基本条例の 策定に向けて

当特別委員会では「議会基本条例」の策定に向けて協議を重ねています。

基本条例の主な内容は、議会・議員の使命、市民と議会の関係、行政執行部と議会の関係、討論の拡大、委員会の活動、政務調査活動、議会および事務局の体制整備、議員の政治倫理、議員の身分及び待遇、条例の最高規範性、見直し手続き等広範囲に及ぶものです。おおよそ、その協議検討のスケジュールは23年2月に原案を策定し、手順を踏んで23年5月を目途に皆さまに説明させていただきます。



議会と市長は、ともに市民の皆さまの信託を受けて、対等な関係の二元代表制のもとに一定の均衡を保ち、議員は、執行部との緊張感を保ちながら、資質を向上することにより、市民の皆さまに信頼される存在感のある議会を目指すため全力で策定に取り組んでいます。

交通対策 特別委員会

公共交通機関の より適正な運営を

コミュニティバス運行2社の代表から意見を聞きました。将来に向けて安定的にバスが運行できるように採算面について質問しました。この中で、市に対して路線バス運行の積算根拠を求め、委託運営が適正なものであるか、利用料金を引き下げられないか等々、調査活動が続ける必要があると判断しました。

で正月三が日、コミバスが全面運休になります。長期間路線バスが走らないという状況が、運営費軽減になる一方、市民生活に大きな影響を与えることは必至と思われるます。このあたりに注目していきます。

信楽高原鉄道では、事故について現在、JRと責任比率が問題になっていますが、一日も早い全面解決と惨事を二度と繰り返さないことを最重点に、市民の通勤通学、観光客の貴重な交通手段としてその役割をさらに発揮できるようサポートすべきと考えています。

今年10月からのコミバスの路線及びダイヤ改正



車両の説明を受ける



編集会議風景

ます。我々も一緒に各地の広報誌を勉強させて頂きながら、市民の皆様により親しみやすく読みやすい広報誌を届けたいと思います。行き届かないところもあると思いますが、皆様方のご指導をお願い致します。

広報 特別委員会

各地の議会より視察研修



視察研修に来庁（岡山県総社市議会）

であいこうか 八景

Vol.4

- | | |
|-----------|------------|
| ① びわ湖の源流 | ⑤ 甲賀の里を望む |
| ② 陶都の山容 | ⑥ 東海道の道しるべ |
| ③ 豊かな田園 | ⑦ 甲賀の車窓から |
| ④ お茶のふるさと | ⑧ 甲賀のにぎわい |

日本最古と伝えられる茶産地や、滋賀県下一の生産量を支える広大な茶畑では、初夏のころには緑豊かな風景と、ふくいくたるお茶の香りに出逢えます。



防霜ファンのある茶畑



お茶のふるさと



一番茶をやさしく手摘み

「近江茶」は、近江米・近江牛と並んで滋賀県が誇る特産品です。

土山茶・朝宮茶・水口茶などの銘茶が有名で、甲賀市は近江茶の主産地となっています。

南北朝時代、常明寺の僧鈍翁による茶の実の栽培を起源とする土山茶。最澄が唐から種子を持ち帰り植えた頃（約1200年前）を始まりとする朝宮茶。寛永年間に小堀遠州が広めたとされる水口茶。

甲賀市の土壌・気候が茶の栽培に適し、香気、滋味に優れたお茶として全国品評会で常に上位入賞を果たしています。

先人の創意と技術が脈々と伝承されています。

編集後記

◆文化芸術の秋、スポーツの秋、実りの秋となりました。信楽では、やきものの文化を国内外へ発信する信楽まちなか芸術祭が開催されています。土と炎のおくりもの地域資源を活かした取り組みに期待しています。また、今議会は決算審査も行われ、甲賀市の経営健全化を目指し、明るい将来につながりますよう期待しています。

住民の皆様は、親しんで読んでいただける充実した紙面づくりに今後も努力していきます。皆様方のご意見、ご感想をお寄せいただければ幸いです。

（広報特別委員 田中新人）

12月議会の予定

- 11月30日 本会議（議案上程）
- 12月 7日 本会議（議案審議、採決）
- 8日 本会議（代表質問）
- 10日 本会議（一般質問）
- 13日 本会議（一般質問）
- 14日 本会議（一般質問）
- 15日 委員会（付託議案審査）
- 16日 委員会（付託議案審査）
- 20日 本会議（議案審議、採決）

カメラの



信楽まちなか芸術祭のオープニングで子どもたちが風船を大空に飛ばしました。

この風船は、環境に配慮した紙風船です。PR大使の匠ボン山とぽんぽこちゃんも子どもたちに大人気でした。



▲写真撮影：舩 藤男